

Report type: ウィークリーストラテジー



■“2018年相場へのマインドセット！”

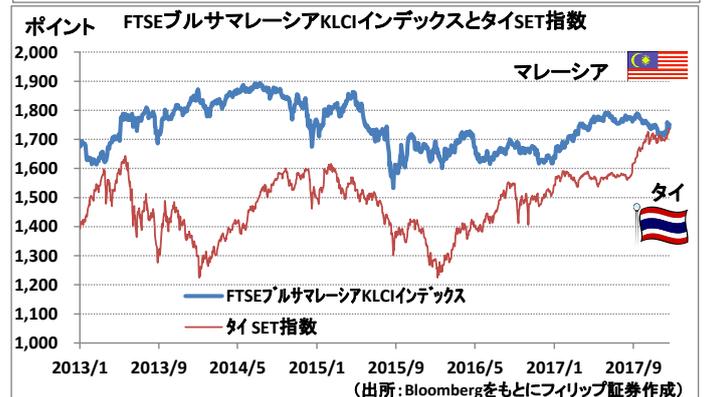
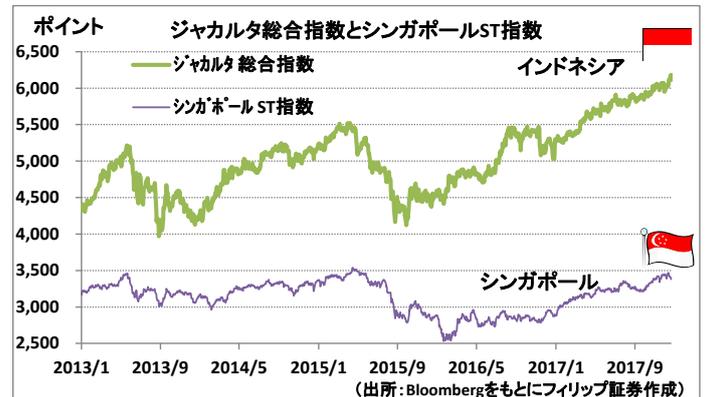
➤ 2016年から2017年の世界は激動の時代となった。中でも想定外だったトランプ政権の誕生であったが、高まる中東や北朝鮮の地政学的リスクを横目に、VIX 指数は10%前後と極めて低いボラティリティで推移し、加速する経済指標と良好な企業業績を背景に NYダウ、S&P500、ナスダックの米国主要3指数は相次ぎ史上最高値更新。イエレン FRB 議長の政策ハンドリングが巧妙であった。

日経平均は、2017/11/9にザラバで一時23,382.15円をマークし12/11には終値で22,938.73円とバブル崩壊後の最高値を更新。日銀の一部マイナス金利を含む10年国債ゼロ金利や ETF 買入など日銀の金融政策に依る面が多分にあるが、日本経済は着実に回復軌道に乗りはじめており、国内企業は製造業を中心にトップライン・グロース(増収)を伴う利益の大幅拡大を実現している。

➤ 2018年も前半戦にかけて、同様な動きが続く凸凹(浮き沈み)はあるものの、世界的な上昇相場が続くものと予想している。MSCI ワールドインデックスや米国主要3指数の最高値更新は続くこととなる。NYダウの高値は27,000ドル(10月)程度を予想。米国では11月の中間選挙を睨み、税制改革の他、インフラ投資、金融規制緩和などの政策が打ち出される可能性が高く、米国株高の原動力になると見ている。一方で、財政拡張や景気過熱に伴う思わぬ金利上昇なども孕み、中間選挙以降に相場の調整の可能性が浮上すると想定。パウエル次期 FRB 議長の手腕が問われよう。

これらの影響を受け日本株の上昇基調を見込み、日経平均の高値は10月に27,500円(安値は4月に21,000円も)程度と予想。10%程の増益、予想 PER16倍半ば程度で到達できると見ている。米国要因に加え、賃金・物価上昇が全国的に浸透し、企業収益が一段と拡大し、国内景気は本格回復を迎える可能性が高まると見ている。日経平均3万円が視野に入る局面もあろう。注意すべきは、日銀の金融政策変更であろう。マクロ・ミクロとも想定以上に強くなれば、現状の質的(金利)量的(ETF 買入など)緩和策の見直し議論や市場の見方が強まり、黒田総裁の手腕が試される。株式相場の上値を抑えるが反面、銀行を中心とした金融機関の収益は利ザヤ改善など収益回復シナリオを描けることとなる。変動要因を整理し、相場にシンプルに落とし込み新年を迎えたい。(庵原)

➤ 2018年1月9日年末・年始号では、大成建設(1801)、パーソルHD(2181)、花王(4452)、日立製作所(6501)、ファナック(6954)、京セラ(6971)、トヨタ自動車(7203)、三菱 UFJ・FG(8306)、東京海上 HD(8766)、三井不動産(8801)、東日本旅客鉄道(9020)、日本航空(9201)を取り上げた。



■主な企業決算の予定



■主要イベントの予定

- 12月25日(月):
 - ・スズキ、新型小型車「クロスビー」発表会(都内)
 - ・米株式・債券市場は休場
- 26日(火):
 - ・10月30、31日分の金融政策決定会合の議事要旨(日銀)
 - ・日銀の黒田総裁、経団連の第6回審議員会で講演
 - ・11月の完全失業率(総務省)
 - ・消費者物価指数(CPI 全国 11月、東京都区部 12月、総務省)
 - ・11月の有効求人倍率(厚労省)
 - ・11月の家計調査(総務省)
 - ・米10月のS&P コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数
- 27日(水):
 - ・米12月の消費者信頼感指数
 - ・米11月の中古住宅販売成約指数
 - ・中国11月の工業利益
- 28日(木):
 - ・12月20、21日分の金融政策決定会合における主な意見(日銀)
 - ・11月の商業動態統計(経産省)
 - ・11月の鉱工業生産指数(経産省)
 - ・基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日銀)
 - ・米23日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・米12月のシカゴ製造業景況指数
 - ・ECB月報
- 29日(金):
 - ・東京証券取引所、大納会、清田 CEO があいさつ(東証アローズ)
 - ・米債券市場は短縮取引
- 31日(日):
 - ・中国12月の製造業・非製造業 PMI

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■強まる技術革新と世界景気と！

2017年以降、世界経済は緩やかな回復が続いている。稀に見る先進国・地域、新興国市場の同時回復だ。日米欧の金融緩和効果が浸透し、潤沢な資金が刺激した結果と見えよう。ITやネットなどを中心としたイノベーションは、製造業中心の所謂オールドエコノミーでの需要を創出し、好循環を生み出している。

例えば、EV(電気自動車)や自動運転などの技術革新は、想定を上回るスピードで進展し半導体や電子部品、燃料電池やその材料などの需要を押し上げている。一時的な停滞はあっても、動き始めた技術革新の波は加速し始めており、2018年も緩やかな回復継続が予想される。(庵原)

■ヒト・モノ・カネが世界を巡る！

世界景気回復の中で注意すべきは、債務や財政の拡張であろう。米国は既に金融引き締めを開始し、ECBも出口戦略実施の公算が高まっている。英中銀は2017/11に約10年ぶり利上げに踏み切り、スウェーデン中銀は2017/12に債券購入プログラムを終了。2018年は金融引き締めの動きが広がることも予想される。

ただ、直近で世界の貿易額の伸びがプラス転換したのは2016/11であり、過去の循環を考慮しても2018年も活発な貿易状況が想定される。保護主義、地政学的リスクなどの懸念もあるが、ヒト・モノ・カネが世界を巡ることになる。世界的な株高ピッチは緩やかになると予想するが、上昇基調は続くとしている。(庵原)

■米国の中間選挙と株値見通しと

米国の景気拡大は2017年中に100ヵ月を越えた。高水準のISM指数などから、2018年にはリセッション時期を模索する動きが強まろう。ただ、賃金・物価の上昇率改善余地があり、景気に過熱感を感じられない。ただ、2018年の経済・金融政策は、難しい舵取りを迫られることになる。

支持率の低迷続くトランプ政権は中間選挙で上下両院共に主導権を失う可能性もあり、動向を注視したい。2017年に約25%上昇したNYダウ(12/22現在)の2018年は、上昇ピッチが緩やかとなり、高値は27,000ドル程度(10月)と上昇率で約10%を予想している。(庵原)

【緩やかな景気回復局面は2018年も継続？～技術革新の波は強まる！】

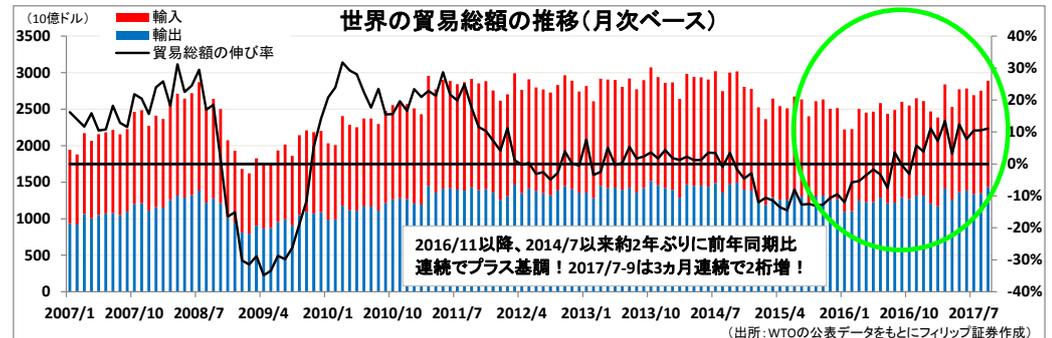
IMF世界経済見通し

	GDP成長率・前年比(%)					
	2015	2016	2017	IMFの見通し 前年比	2018	前年比
世界	3.4	3.2	3.6	0.1	3.7	0.1
先進国・地域	2.2	1.7	2.2	0.2	2.0	0.1
米国	2.9	1.5	2.2	0.1	2.3	0.2
ユーロ圏	2.0	1.8	2.1	0.2	1.9	0.2
日本	1.1	1.0	1.5	0.2	0.7	0.1
新興市場及び途上国・地域	4.3	4.3	4.6	0.0	4.9	0.1
中国	6.9	6.7	6.8	0.1	6.5	0.1
インド	8.0	7.1	6.7	-0.5	7.4	-0.3
ASEAN-5	4.9	4.9	5.2	0.1	5.2	0.0
中南米	0.1	-0.9	1.2	0.2	1.9	0.0
ブラジル	-3.8	-3.6	0.7	0.4	1.5	0.2
中東・北アフリカ	2.7	5.0	2.6	0.0	3.5	0.2

(※) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。前回見通しは2017年7月

(出所：IMF World Economic Outlook 2017年10月見通しをもとにフィリップ証券作成)

【世界貿易動向から見た相場見通し～懸念材料も2018年も活発な動きに！】

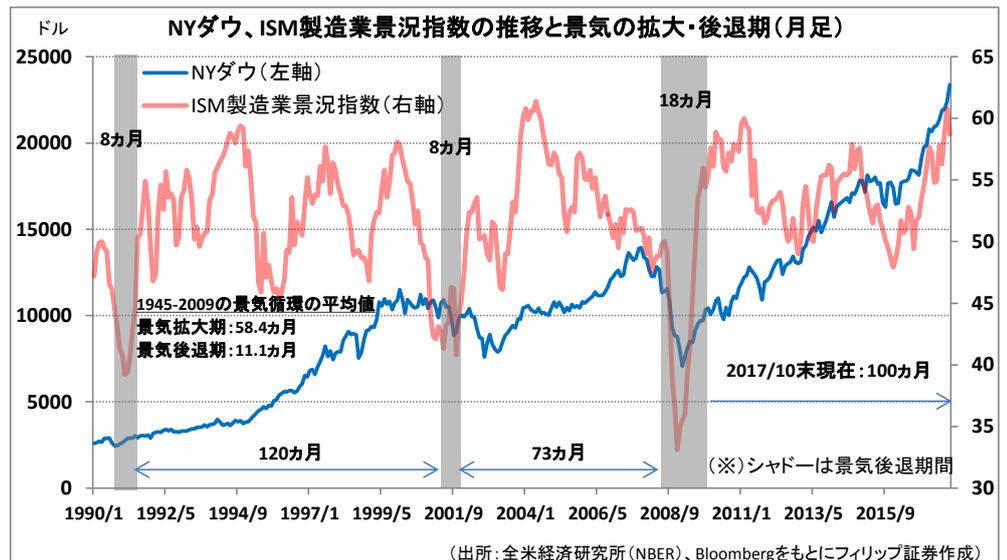


(出所：WTOの公表データをもとにフィリップ証券作成)



(出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【景気循環からは「もう」？いや「まだ」か？～米国景気と株値見通し】



(出所：全米経済研究所(NBER)、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■国内景気は本格的な回復へ！

国内の景気拡大も2017年中に丸5年を迎えたが、需給ギャップがプラスに転じたのは2016/10-12月から過ぎない。GDP成長率(前期比年率)は、2016/10-12月以降、1%超が続き、2017/4-6月2.9%、7-9月2.5%と着実な回復ぶりを示し始めている。

外需や日銀の金融政策がサポートしているが、2018年には値上げや賃金上昇の動きは一層強まる公算が強い。このため、国内景気は潜在成長率を大きく上回る本格的な回復に向かう可能性がある。社会保障費の膨張など課題も多いが、政府が財政健全化を進め、景気対策を進めることで、内外投資家の日本株買い意欲は強まり、日本株の上昇率は高まる可能性があるとしている。(庵原)

■投資拡大、株主還元で株価上昇

リーマン・ショック、消費税増税など厳しい外部環境下で対応力を高めてきた日本企業は、足元では世界景気の回復も相俟って、収益を大幅に拡大させている。足元ではトップライン・グロースを伴う大幅な増益を達成。ただ、人手不足が収益下押しとなっている外食や運送会社がある一方、余剰人員などリストラ余地のある銀行など業界によっては、未だ収益改善の余地は大きいと見られる。

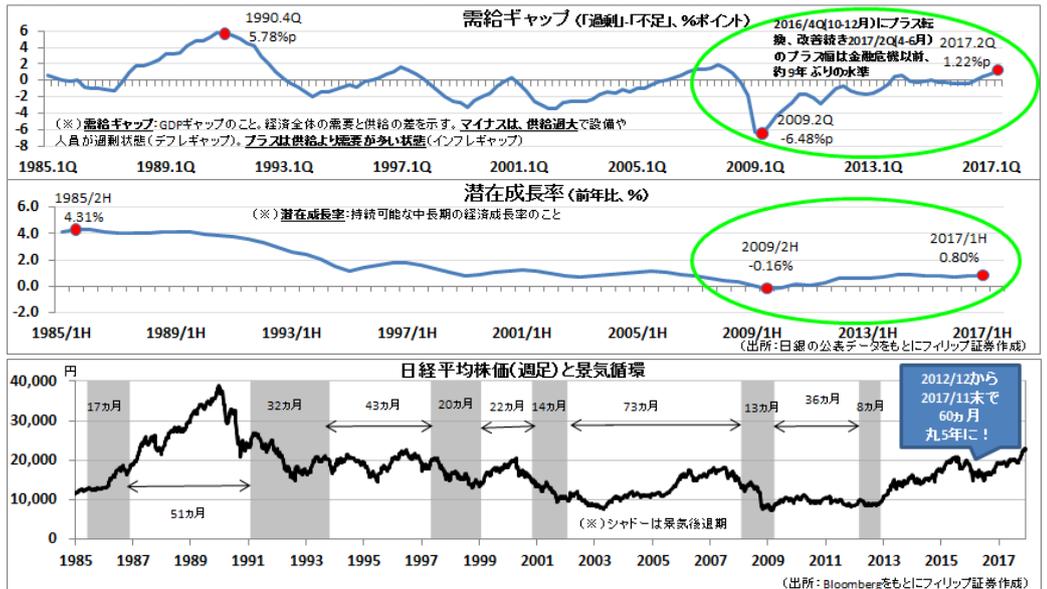
良好な外部環境の中、製造業を中心に国内企業の収益は、拡大基調が予想される。大きく積み上がった内部留保は設備投資の他、配当や自社株買いなど株主還元の増加で、株価上昇を期待したい。(庵原)

■リスク資産運用の高まりに期待！

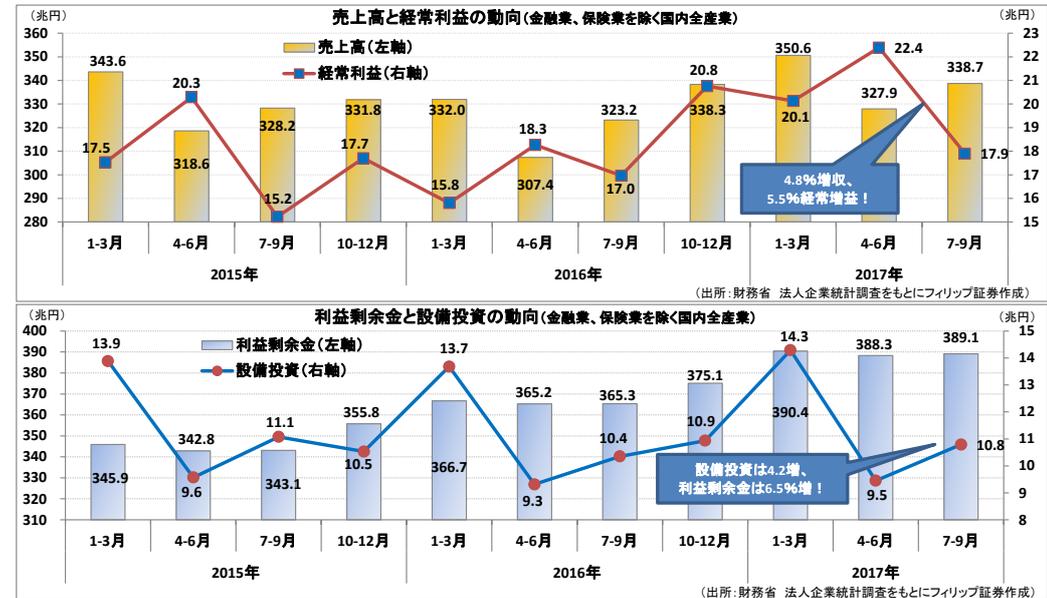
世界的株高を背景に GPIF の運用状況は良好で、2017年度2Q(7-9月)運用資産残高は156.8兆円、4-9月の収益額は9.56兆円、期間収益率は6.58%。基本ポートフォリオ見直しでリスク資産を増やし、収益率は海外年金資産に近付きつつある。

一方、家計の金融資産構成の日米欧比較では、日本人の現金・預金比率が圧倒的に高い。老後の公的年金に期待できない一部世代においては、リスク資産の運用を開始している。1,800兆円もの金融資産を有する日本人の金融リテラシーの高まりは、健全な資産と市場の形成をもたらすことになると見ている。(庵原)

【値上げ・賃金上昇などから景気は本格回復へ～株価上昇率も高まる公算】



【企業収益拡大、内部留保の使途巡り株価の上昇圧力は強まろう！】



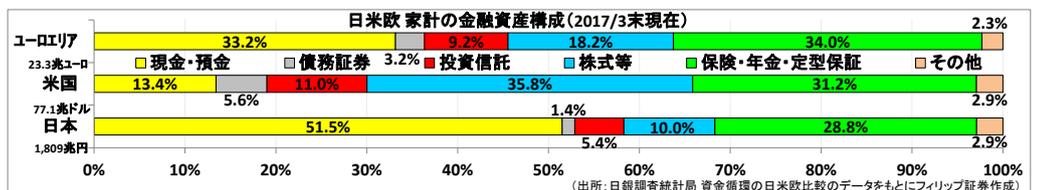
【日本人の金融リテラシーの高まりが健全な資産と市場を形成へ】



■運用実績: 収益率

	FY2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
CalPERS: 米国	2.9%	-29.1%	25.2%	13.1%	3.7%	10.9%	13.7%	6.1%	-0.2%	10.1%
CPPIB: カナダ	-0.3%	-18.6%	14.9%	11.9%	6.6%	10.1%	16.5%	18.7%	3.7%	12.2%
GPF-G: ノルウェイ	-11.4%	-9.5%	25.5%	4.9%	2.8%	11.0%	16.6%	34.5%	0.8%	12.7%
GPIF: 日本	-4.6%	-7.6%	7.9%	-0.3%	2.3%	10.2%	8.6%	12.3%	-3.8%	5.9%

(※) CalPERS: 米カリフォルニア州職員退職年金基金、CPPIB: カナダ年金制度投資委員会
GPF-G: ノルウェー政府年金基金-グローバル、GPIF: 日本年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) (出所: GPIFのデータをもとにフィリップ証券作成)



■配当政策とPERの関係に注目

PERと配当の関係について考察してみよう。PERは定義から、「配当性向/配当利回り」と表すことができる。つまり、利益処分観点からは、(1)配当利回りが高い企業、(2)配当性向の低い企業が相対的に割安に評価されるといえる。PERやPEGレシオとともに配当政策も合わせて見たい。

日経225銘柄では、日本郵政(6178)は配当利回りが3.85%と好配当で、予想PERが12.62倍と割高感はない。3月の配当取りも狙えそうだ。逆に4-9月期に黒字転換した日本郵船(9101)は今期は無配予想で、予想PERは35.60倍。しかし予想PEGは0.47と、成長性を加味すれば評価余地もありそうだ。(増測)

■メガバンク、ITで業務効率化へ

メガバンクが経営統合以来のリストラに乗り出している。三菱UFJ・FG(8306)、三井住友FG(8316)、みずほFG(8411)の3社合わせて3万人分を越える業務量を削減する計画を発表。背景には日銀によるマイナス金利政策の長期化や人口減などによる国内事業の構造不況がある。

ただ外部環境は改善しつつあり、米国では12/13にFRBが0.25%の利上げを決定。2018年も3回の利上げ見通しである。国内でも緩やかな景気回復が続いており、景気拡大が10月末時点で拡大は59カ月間となった。また、3メガバンクは人員削減に加え、ITを活用した業務の効率化に乗り出している。フィンテックの活用により旧来型の高コスト店舗や人材配置が見直されれば、株価の評価余地は十分あるだろう。(増測)

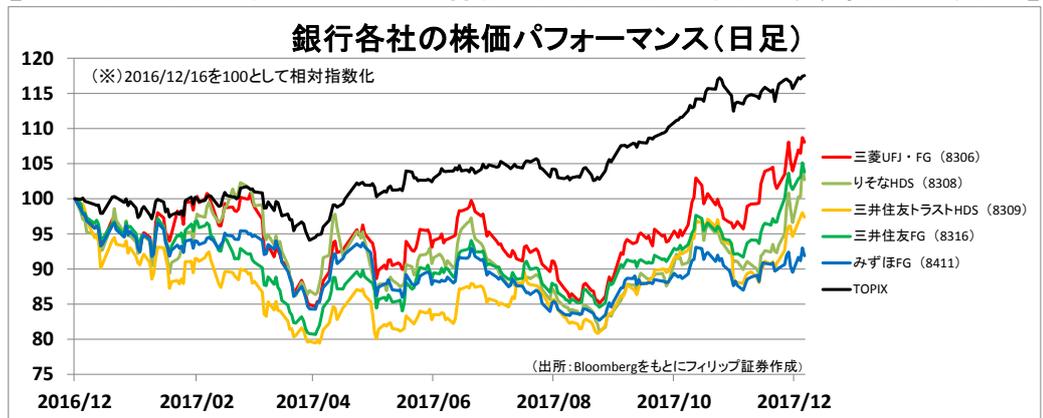
【日経225銘柄の低PEGレシオランキング～配当利回りと合わせて読む】

コード	会社名	予想PEG	予想PER	配当利回り	予想1株配当	株価	決算	コード	会社名	予想PEG	予想PER	配当利回り	予想1株配当	株価	決算
7211	三菱自動車工業	0.03	13.99	1.74%	14	806	3月	6752	パナソニック	1.03	21.24	-	-	1,662	3月
9104	商船三井	0.27	29.57	0.55%	20	3,660	3月	7011	三菱重工業	1.04	15.82	2.83%	120	4,243	3月
6178	日本郵政	0.28	12.62	3.85%	50	1,298	3月	6770	アルプス電気	1.05	13.08	1.01%	34	3,370	3月
6758	ソニー	0.29	16.70	0.49%	25	5,125	3月	4042	東ソー	1.05	9.84	1.86%	48	2,580	3月
6976	太陽誘電	0.30	16.18	1.15%	20	1,742	3月	6988	日東電工	1.08	18.11	1.54%	160	10,375	3月
6305	日立建機	0.31	24.35	-	-	3,950	3月	6702	富士通	1.09	10.87	1.35%	11	812	3月
7731	ニコン	0.41	26.94	-	-	2,298	3月	4063	信越化学工業	1.09	22.07	1.11%	130	11,710	3月
5706	三井金属鉱業	0.47	14.74	1.09%	70	6,400	3月	7269	スズキ	1.18	14.22	0.92%	60	6,509	3月
9101	日本郵船	0.47	35.60	-	-	2,712	3月	6506	安川電機	1.20	32.68	0.81%	40	4,910	3月
5713	住友金属鉱山	0.52	16.56	1.54%	70	4,554	3月	5802	住友電気工業	1.21	12.79	2.27%	43	1,895	3月
4005	住友化学	0.55	10.28	2.43%	20	824	3月	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1.22	11.18	2.88%	130	4,520	3月
5020	JXTGホールディングス	0.57	8.31	2.55%	18	706	3月	6098	リクルートホールディングス	1.23	32.53	0.80%	22	2,758	3月
5333	日本碍子	0.73	14.35	2.08%	44	2,120	3月	3382	パナソニック・ホールディングス	1.26	22.30	1.90%	90	4,737	3月
9202	ANAホールディングス	0.73	11.30	1.27%	60	4,743	3月	3407	旭化成	1.30	14.65	1.91%	28	1,463	3月
7205	日野自動車	0.75	15.34	1.80%	26	1,442	3月	4901	富士フイルムホールディングス	1.32	15.33	1.60%	75	4,673	3月
7202	いすゞ自動車	0.76	13.39	1.70%	32	1,881	3月	7735	SCREENホールディングス	1.46	15.80	1.05%	100	9,520	3月
5711	三菱マテリアル	0.79	13.53	2.07%	80	3,860	3月	7261	マツダ	1.47	7.97	2.33%	35	1,505	3月
5801	吉野電気工業	0.84	14.56	1.08%	60	5,540	3月	8306	三菱UFJホールディングス	1.51	10.94	2.16%	18	835	3月
6301	小松製作所	0.88	21.55	1.43%	72	3,996	3月	5401	新日鐵住金	1.56	12.28	-	-	2,820	3月
6952	カンオ計算機	0.97	16.78	2.46%	40	1,626	3月	8630	SOMPOホールディングス	1.56	10.54	2.47%	110	4,446	3月
6724	キリンビール	0.97	15.29	2.26%	60	2,653	3月	9433	KDDI	1.62	12.03	3.19%	90	2,824	3月
5714	DOWAホールディングス	0.99	10.07	2.00%	90	4,505	3月	5803	フジクラ	1.63	13.40	1.41%	14	995	3月
6501	日立製作所	0.99	12.97	-	-	893	3月	3863	日本製紙	1.64	24.91	2.82%	60	2,131	3月

(※)株価は12/21の終値。予想はBloomberg(予想1株配当は企業予想)。

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【リストラに乗り出すメガバンク～株価も出遅れ感があるが、改善余地あり！】



■メガバンクの利益と配当動向

企業名	2018/3期1H実績					2018/3期会社計画	
	当期利益	前期比	EPS	配当	配当性向	当期利益	前期比
三菱UFJ・FG(8306)	6,269億円	27.8%	46.86円	9.00円	19.2%	9,500億円	2.5%
りそなHDS(8308)	940億円	-2.9%	39.82円	10.00円	25.1%	1,650億円	2.2%
三井住友トラストHDS(8309)	754億円	-14.2%	197.42円	65.00円	32.9%	1,500億円	23.5%
三井住友FG(8316)	4,201億円	17.0%	297.71円	80.00円	26.9%	6,300億円	-10.8%
みずほFG(8411)	3,166億円	-11.5%	12.47円	3.75円	30.1%	5,500億円	-8.8%

(※)配当性向はEPSに占める配当の割合

(出所: 各社決算短信をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 大成建設(1801)

- ・1873年に創業したスーパーゼネコン。土木、建築及び開発事業を主な事業とする。リニューアブル・リプレイス、原子力、環境、エンジニアリング、都市開発の5分野を注力分野と位置づけている。
- ・2018/3期2H(4-9月)は、売上高が前年同期比6.0%増の6,853.50億円、営業利益が同20.4%増の632.47億円、純利益が同25.4%増の441.58億円。受注単価の上昇や利益率の改善が寄与。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高は前期比6.2%増の1兆5,800億円(従来予想1兆6,100億円)と引き下げたものの、営業利益を同0.6%減の1,400億円(同1,250億円)、当期利益を同7.1%増の970億円(同870億円)とした。同社はリニア中央新幹線関連工事を巡る入札談合事件で家宅捜索を受けたが、トンネル工事は大手ゼネコンでなければ困難との見方もある。(増潤)



◇ パーソルホールディングス(2181)

- ・2008年にテンプスタッフとピープルスタッフの合併に伴い設立した総合人材グループ。人材派遣・紹介、メディア、設計・研究開発、IT アウトソーシングなど幅広い事業を展開する。国内外で約100社で構成され、転職情報サイト「DODA」や人材派遣「パーソルテンプスタッフ」などを運営する。
- ・2018/3期1H(4-9月)の売上高が前年同期比17.3%増の3,247.80億円、営業利益が同3.9%減の160.17億円、純利益が同6.5%減の92.23億円となった。既存事業の安定成長と M&A 効果により増収したが、各セグメントでの成長投資や新ブランドの認知拡大に向けた費用増加により減益。
- ・2018/3通期の会社計画は売上高が前期比14.4%増の6,773億円、営業利益が同7.8%増の360億円、純利益が同24.6%増の222億円。12月の日銀短観では過剰感を示す雇用人員 DI は全産業で25年ぶりの人員不足を示すなど人手不足は著しく、同社事業の追い風となりそうだ。(増潤)



◇ 花王(4452)

- ・1887年創業。一般消費者向けにビューティケア、ヒューマンヘルスケア、ファブリック&ホームケアの分野で製品を提供するコンシューマープロダクツ事業と、産業界向けに幅広く化学製品を提供するケミカル事業を行う。同社ブランドには「カネボウ」、「ヘルシア」、「アタック」などがある。
- ・2017/12期3Q(1-9月)は、売上高が前年同期比2.4%増の1兆802億円、営業利益が同5.0%増の1,377.91億円、純利益が同11.7%増の964.23億円となった。化粧品はインバウンド需要取り込みが遅れたものの、国内や中国で紙おむつが好調。売上高・純利益ともに同期間として過去最高。
- ・2017/12通期の会社計画は売上高が前期比0.9%増の1兆4,700億円、純利益が同7.8%増の2,000億円、純利益は同9.0%増の1,380億円。同社は製糖工程で発生するサウキビ残さからエタノールを精製する技術を開発。2020年にもバイオエタノール事業に本格参入する模様。(増潤)



◇ 日立製作所(6501)

- ・1910年設立の総合電機メーカー。情報・エレクトロニクスを始め、電力・産業機械、家庭電器製品、建設機械、高機能材料等を製造。同社製品は原子力発電から厨房機器まで広範囲に及ぶ。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上収益が前年同期比0.5%増の4兆3,764億円、調整後営業利益が同30.2%増の3,032.43億円、純利益が同41.5%増の1,606.13億円だった。情報通信システムや建設機械などの事業が好調だったほか、不採算案件からの撤退や事業再編により収益性も改善した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.5%増の9兆3,000億円、調整後営業利益が同12.4%増の6,600億円、当期利益が同29.7%増の3,000億円。同社は顧客企業から生産や物流のデータを集め、AI の解析を加えて業務の効率化を指南する事業などを展開。IoT 関連事業の売り上げ規模を2017/3期の約9,000億円から2019/3期には1兆500億円に伸ばす計画だ。(増潤)



◇ ファナック(6954)

- ・1972年設立の産業用ロボット大手。コンピューター導入による工場設備の自動化(FA)システム機器や工場の自動化のためのロボットなどを製造。FA、ロボット、ロボマシを軸に事業を展開。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比35.2%増の3,476.12億円、営業利益が同37.0%増の1,073.96億円、純利益が同42.5%増の857.63億円だった。中国を中心とした工場自動化の需要拡大を受け、産業用ロボットや工作機械の頭脳にあたる数値制御(NC)装置の販売が伸びた。主力のFA、ロボット、ロボマシの3部門にサービスを加えた全4部門とも2桁の増収である。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比29.1%増の6,930億円(従来予想6,114億円)、営業利益が同36.5%の2,091億円(同1,698億円)、当期利益が同29.1%増の1,649億円(同1,315億円)。同社は、2017/12より水平多関節ロボット(スカラロボット)の出荷を開始した。(増潤)



◇ 京セラ(6971)

- ・1959年に稲盛和夫により「京都セラミック株式会社」として創業。ファインセラミック部品、半導体部品、ファインセラミック応用品、電子デバイス、通信機器、情報機器など幅広く事業を展開。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比13.0%増の7,383.45億円、営業利益が同2.1倍の695.05億円、純利益が同69.8%増の613.87億円。自動車向けディスプレイや半導体製造装置向けセラミック部品の販売が好調。また生産効率向上による原価低減や構造改革により採算が改善。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比9.6%増の1兆5,600億円(従来計画1兆5,000億円)、営業利益が同29.1%増の1,350億円(同1,200億円)、当期利益が同14.6%増の1,190億円(同1,050億円)。同社と大東建託は、日本初の戸建てのネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)基準を満たす賃貸集合住宅が完成したと発表。両社は積極的に展開する模様。(増潤)

■ 銘柄ピックアップ



◇ トヨタ自動車(7203)

- ・1937年設立。自動車事業を中心に、金融およびその他の事業を行う。セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品のほか、自動車販売金融や住宅、プレジャーボートなどを提供する。グループには日野自動車やダイハツ工業がある。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比8.6%増の1兆1,912億円、営業利益が同1.8%減の1兆965億円、純利益が同13.2%増の1兆713億円だった。想定為替レートを対ドル、対ユーロで円安方向に見直したことで輸出採算が改善。原価改善や経費抑制なども利益を押し上げた。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比3.3%増の2兆5,000億円、営業利益が同0.3%増の2兆円、当期利益が同6.5%増の1兆9,500億円。同社は電気自動車(EV)などの基幹部品である電池事業で、パナソニックと新型電池を共同開発する包括的な協力を検討すると発表。(増潤)

◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

- ・2001年設立の金融持株会社。銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行う。連結子会社213社及び持分法適用関連会社58社で構成。傘下にはタイのアユタヤ銀行や米国地銀の MUFG ユニオンバンク等がある。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、経常収益が前年同期比10.4%増の3兆681億円、経常利益が同8.7%増の8,640億円、純利益が同27.8%増の6,269億円だった。日銀の金融緩和政策による金利低下により国内預貸金収益が減少した一方、海外預貸金収益や市場関連収益の増加が寄与し増収増益。
- ・12/13のFOMCでは半年ぶりに利上げが行われ、2018年の利上げペースも年3回が中心シナリオとなった。また、同社は両替の手数料を引き上げを発表。無料に近いサービスの見直しで店舗経費の一部を賅う。2018/3通期会社計画は、当期利益が前期比2.5%増の9,500億円である。(増潤)

◇ 東京海上ホールディングス(8766)

- ・三菱グループに属する損保グループで、2002年に東京海上火災保険と日動火災海上保険の持株会社として設立。損害保険、生命保険、証券専門、保険業を営む海外企業など幅広く展開。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、経常収益が前年同期比5.6%増の2兆7,323億円、経常利益が同43.9%減の1,192.28億円、純利益が同50.6%減の767.78億円となった。8-9月に米国やカリブ海地域を襲った大型ハリケーンやメキシコで発生した地震などの自然災害による保険金支払額が膨らんだ。
- ・2018/3通期の会社計画を下方修正。経常利益が前年同期比12.3%減の3,400億円(従来計画4,050億円)、当期利益は同16.0%減の2,300億円(同2,800億円)である。同社によれば、自然災害等の外部環境を除いた実力値では純利益が中期経営計画の水準に到達する見通し。(増潤)

◇ 三井不動産(8801)

- ・1941年に設立。ビル賃貸事業、商業施設賃貸事業、住宅分譲事業を主軸として、ホテル・リゾート事業、ロジスティクス事業、コンサルティング事業、管理受託事業および海外事業等も展開する。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比11%減の7,217.87億円、営業利益が同19.7%減の922.32億円、純利益が同33.3%減の485.77億円だった。オフィスビルの賃料収入や個人向けマンション販売は増えたが、前年同期に系列のREITの上場に伴い生じた利益の反動により減収減益。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.0%増の1兆7,900億円、営業利益が同5.3%増の2,450億円、当期利益が同6.2%増の1,400億円。4期連続で過去最高益となる見通しだ。同社によると、下期に投資家向けの物件売却益が増える見込みで販売契約は順調に進んでいる。(増潤)

◇ 東日本旅客鉄道(9020)

- ・1987年に日本国有鉄道から事業を引き継ぎ設立。鉄道事業を中心とした運輸業、駅スペース活用事業、ショッピングセンター・オフィス事業などを行う。鉄道事業の営業エリアは関東、甲信越から東北までの1都16県にわたる。営業キロは69線区延べ7,457.3km、1日の利用者は約1,750万人。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比2.1%増の1兆4,648億円、営業利益が同5.3%増の2,923.43億円、純利益が同8.4%増の1,785.95億円だった。訪日外国人客の増加などを背景に関東の在来線の利用が好調。オフィスなどの複合施設「JR 新宿ミライナタワー」が1Hから本格寄与。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.7%増の2兆9,300億円、営業利益が同1.2%増の4,720億円、当期利益が同2.9%増の2,860億円。同社は三井物産と蘭アペリオ UK と共同で英国の鉄道網「ウェストミッドランズ」の運行を開始。英国で運行実績を積み海外へ進出する計画。(増潤)

◇ 日本航空(9201)

- ・1951年設立。航空運送事業およびその他事業を行う。国内・国際航空運送(旅客、貨物)や空港旅客サービス、グランドハンドリングの他、リゾートホテルやパッケージ旅行、クレジットカード等を提供している。国内線旅客は143路線、国際線旅客は571路線を運航し、56カ国・地域に乗り入れる。
- ・2018/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比6.2%増の6,923.19億円、営業利益が同7.2%増の990.73億円、純利益が同9.2%増の779.62億円。国際線では日本発の欧米路線など単価の高い路線が好調。国内線では機内インターネットの接続無料サービスが好評で旅客数が増加した。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比6.0%増の1兆3,660億円(従来予想1兆3,480億円)、営業利益が同2.5%減の1,660億円(同1,530億円)、当期利益が同26.3%減の1,210億円(同1,080億円)。同社は米航空ベンチャーのブームテクノロジーに出資すると発表。現行機より約3倍速い時速換算で2,335kmの巡航速度で飛行する超音速旅客機の開発を進める。(増潤)

■2018年の主要イベント

日程	予定	
1月	1日	<ul style="list-style-type: none"> ・AIU損保と富士火災が合併してAIG損害保険が誕生 ・SMBC日興証券がSMBCフレンド証券を吸収合併 ・三菱重工業が造船事業を分社化して「三菱造船」を設立 ・住友ゴム工業が子会社ダンロップスポーツを吸収合併 ・ブルガリアがEU議長国に就任 ・米リッチモンド連銀総裁にトーマス・バーキン氏就任 ・「ロシアにおける日本年」、「日本におけるロシア年」スタート
	3日	<ul style="list-style-type: none"> ・EUの第2次金融商品市場指令(MiFID2)が施行 ・米第115議会第2会期開会 ・米FOMC議事録
	4日	<ul style="list-style-type: none"> ・東証や大証、大発会(年明け最初の取引)
	5日	<ul style="list-style-type: none"> ・経団連、日商、同友会、共同記者会見(ホテルニューオータニ)
	9日	<ul style="list-style-type: none"> ・米12月の雇用統計 ・家電見本市「CES」(ラスベガス、12日まで)
	11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニー、犬型ロボット「aibo(アイボ)」を発売
	12日	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大級のカスタムカーイベント「東京オートサロン2018」(幕張メッセ、14日まで) ・欧州モーターショーの一般公開(ブリュッセル、21日まで)
	20日	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ大統領就任から1年 ・北米国際自動車ショーの一般公開(デトロイト、28日まで) ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) ・EU財務相理事会
	23日	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済フォーラム(WEF)年次総会(スイス・ダボス、26日まで) ・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見、「経済・物価情勢の展望(基本的見解)」
	25日	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	26日	<ul style="list-style-type: none"> ・米国内総生産(GDP、2017年10-12月)速報値
	30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏域内総生産(GDP、2017年10-12月)速報値 ・トランプ米大統領、一般教書演説
	31日	<ul style="list-style-type: none"> ・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日
	2月	2日
3日		<ul style="list-style-type: none"> ・イエレンFRB議長が任期4年の満了を迎える。後任にはパウエルFRB理事が指名されている
9日		<ul style="list-style-type: none"> ・第23回冬季五輪が開幕(韓国の平昌、25日まで)
14日		<ul style="list-style-type: none"> ・国内総生産(GDP、10-12月1次速報)
15日		<ul style="list-style-type: none"> ・中国春節(21日まで)
19日		<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
20日		<ul style="list-style-type: none"> ・EU財務相理事会
21日	<ul style="list-style-type: none"> ・米FOMC議事録 	
26日	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS2018」(バルセロナ、3月1日まで) 	
3月	1日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便が「ゆうパック」を平均12%程度値上げ(ヤマト運輸と佐川急便は17年に値上げ済み) ・オルタナティブ投資運用協会(AIMA)アジア年次フォーラム(香港) ・経団連指針による新卒採用広報の解禁日
	4日	<ul style="list-style-type: none"> ・第90回米アカデミー賞授賞式
	7日	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニックが創業100周年、新歴史館が開館
	8日	<ul style="list-style-type: none"> ・国内総生産(GDP、10-12月2次速報) ・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見 ・ジュネーブ国際自動車ショーの一般公開(18日まで)
	9日	<ul style="list-style-type: none"> ・米2月の雇用統計 ・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見 ・冬季パラリンピック開催(韓国の平昌、18日まで)
	11日	<ul style="list-style-type: none"> ・米夏時間開始
	12日	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
	13日	<ul style="list-style-type: none"> ・EU財務相理事会
	18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア大統領選挙(第1回投票)、決選投票の場合は4月8日に実施
	19日	<ul style="list-style-type: none"> ・G20財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、20日まで) ・日銀の岩田副総裁、中曾副総裁が任期5年の満了を迎える
	21日	<ul style="list-style-type: none"> ・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日、経済予測と議長会見
	22日	<ul style="list-style-type: none"> ・EU首脳会議(23日まで)
	25日	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党大会(グランドプリンスホテル新高輪)
28日	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコク国際モーターショーの一般公開(4月8日まで) 	
29日	<ul style="list-style-type: none"> ・三井不動産の「東京ミッドタウン日比谷」が開業 	
4月	1日	<ul style="list-style-type: none"> ・法人実効税率が29.97%から29.74%に引き下げられる。質上げや投資を条件に法人税額を控除できる仕組みを3年間限定で導入する ・2013年4月1日以降の有期労働契約が同じ企業で5年を超えた労働者が申し込みで無期労働契約に転換可能な「無期転換ルール」の対象者が生まれる ・りそなHDが51%程度、三井住友Fが22.3-26.3%程度を関西みらいFGに出資。関西みらい傘下にみなと銀と関西アーバン銀が入る ・三菱東京UFJ銀行が行名を三菱UFJ銀行に変更、岡村製作所がオカムラに社名変更、朝日放送が朝日放送グループホールディングスに商号変更、大阪工機がCominixに商号変更 ・全銀協会長に藤原みずほ銀行頭取が就任(任期1年)
	2日	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀短観(3月調査)
	4日	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀が量的・質的金融緩和を導入してから5年 ・米3月の雇用統計
	8日	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の黒田総裁が任期5年の満了日を迎える
	11日	<ul style="list-style-type: none"> ・米FOMC議事録
	15日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーランド開園35周年 ・米財務省、半年次為替報告書の議会への提出期限
	19日	<ul style="list-style-type: none"> ・キューバのラウル・カストロ国家評議会議長、任期満了
	20日	<ul style="list-style-type: none"> ・IMF・世銀の春季総会(ワシントン、22日まで) ・G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
	26日	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	27日	<ul style="list-style-type: none"> ・北京モーターショー(5月4日まで) ・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見、「経済・物価情勢の展望(基本的見解)」

日程	予定
5月	1日・東京TYフィナンシャルグループが東京きらぼしフィナンシャルグループに商号
	2日・ユーロ圏域内総生産(GDP、1-3月)速報値
	・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日
	3日・アジア開発銀行年次会合(マニラ、6日まで)
	4日・米4月の雇用統計
	15日・ラマダン開始(6月14日まで)
	23日・米FOMC議事録
	24日・オルタナティブ投資運用協会(AIMA)日本、フォーラム2018
6月	・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
	25日・EU財務相理事会
	1日・経団連指針による新卒採用選考の解禁日(正式内定日は10月1日以降)
	・米5月の雇用統計
	5日・コンピュータックス台北(9日まで)
	8日・G7首脳会議(カナダ・シャルルボワ、9日まで)
	11日・独IT見本市「CeBIT」(ハノーバー、15日まで)
	12日・米ゲーム見本市「E3」(ロサンゼルス、14日まで)
7月	13日・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日、経済予測と議長会見
	・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	15日・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見
	・民泊営業を年180日に制限、届出を義務化する「住宅宿泊事業法(民泊法)」施行
	22日・OPEC総会(ウィーン)
	・EU財務相理事会
	28日・EU首脳会議(29日まで)
	1日・旭硝子がAGCに商号を変更
8月	・オーストリアがEU議長国に就任
	5日・米FOMC議事録
	6日・米6月の雇用統計
	11日・NATO首脳会議(ブリュッセル、12日まで)
	21日・G20財務相・中央銀行総裁会議(ブエノスアイレス、22日まで)
	26日・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	27日・米国内総生産(GDP、4-6月)速報値
	31日・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見、「経済・物価情勢の展望(基本的見解)」
9月	・ユーロ圏域内総生産(GDP、4-6月)速報値
	1日・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日
	3日・米7月の雇用統計
	6日・広島市、平和記念式典(原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式)
	9日・長崎市、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典
	15日・終戦記念日、政府全国戦没者追悼式(日本武道館)
	22日・米FOMC議事録
	7日・米8月の雇用統計
10月	13日・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	17日・国際原子力機関(IAEA)総会(ウィーン、21日まで)
	19日・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見
	20日・東京ゲームショー2018開幕(幕張メッセで23日まで)
	・ハノーバーモーターショーの一般公開(27日まで)
	26日・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日、経済予測と議長会見
	1日・東証を始めとする全国の証券取引所が定めた、売買単位を企業が100株に統一する期限
	・第四銀行と北越銀行が持ち株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立(当初予定の4月2日を変更)
11月	・経団連指針による新卒採用の正式内定日開始
	4日・パリモーターショーの一般公開(14日まで)
	5日・米9月の雇用統計
	11日・築地市場が豊洲市場に移転して開場
	12日・IMF・世銀の年次総会(インドネシア、14日まで)
	15日・米財務省、半年次為替報告書の議会への提出期限
	16日・家電・IT見本市シーテック開幕(幕張メッセで19日まで)
	17日・米FOMC議事録
	18日・EU首脳会議(19日まで)
	25日・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	26日・米国内総生産(GDP、7-9月)速報値
	30日・ユーロ圏域内総生産(GDP、7-9月)速報値
31日・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見、「経済・物価情勢の展望(基本的見解)」	
12月	2日・米10月の雇用統計
	4日・米夏時間終了
	6日・米中間選挙
	8日・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日
	11日・中国、独身の日
	29日・米FOMC議事録
	30日・G20首脳会議(ブエノスアイレス、12月1日まで)
	・ロサンゼルスモーターショーの一般公開(12月9日まで)
7日・米11月の雇用統計	
12月	10日・ノーベル賞授与式
	13日・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合、総裁記者会見
	・EU首脳会議(14日まで)
	19日・米連邦公開市場委員会(FOMC)最終日、経済予測と議長会見
	20日・日銀金融政策決定会合(最終日)、結果と総裁会見
	28日・東証や大証、大納会(年内最後の取引)
31日・米、国連教育科学文化機関(ユネスコ)を脱退	

注: 予定は変更される可能性がある

(出所: Bloombergおよび各種資料によりフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB